

報道関係者各位
ニュースリリース

2013年8月6日
NPO 法人 Check
四日市地区広域市町村圏協議会
協力：公共経営・社会戦略研究所

NPO 法人 Check × 公共経営・社会戦略研究所

日本初、三重県四日市市・菰野町・朝日町・川越町のビッグデータ
多機能トイレデータの活用方法「トイレシェアリング」による
社会的インパクト・経済波及効果を推計

「地域に約3,000万円の経済価値を創出」

みんなでつくるユニバーサルデザイントイレマップ「Check A Toilet
(<http://www.checkatoilet.com/>)」を運営する特定非営利活動法人 Check
(本社：東京都世田谷区、代表理事 金子健二、以下 NPO 法人 Check) は、
この度、明治大学発のシンクタンクであり、日本初の SROI (社会的投資収益
分析) による第三者評価を主要事業とする株式会社公共経営・社会戦略研究所
(本社：東京都千代田区、代表 塚本一郎：明治大学 経営学部教授、以下 公社研)
から協力を得て、三重県1市3町(四日市市・菰野町・朝日町・川越町) の
ビッグデータ：多機能トイレデータを活用した新しい取組み「トイレシェアリング」
による社会的インパクト・経済波及効果を推計しました。

■ 背景

2012年3月、NPO 法人 Check は、四日市地区広域市町村圏協議会(三重県四日市市・菰野町・朝日町・川越町) と共に、多機能トイレ情報の発信による地域のイメージアップ事業として、「トイレシェアリング」をプロジェクト化して、実施しております。

※「トイレシェアリング」とは、だれもが暮らしやすい街づくりを推進するため、自治体や地域の事業者が皆で多機能トイレを貸し出し、地域全体でトイレ情報を共有できる取組みです。

この取組みにご賛同いただける施設は、店舗の入口にステッカーを掲出。

さらに、全国の多機能トイレ情報を共有するインターネットサービス「Check A Toilet」から「トイレ設備情報」を共有し、Google マップや NAVITIME といった大手地図サービス・カーナビなどとのデータ連携、自治体の観光・都市計画・防災・福祉サービスなどへ有効活用していく取組みです。

■ 「トイレシェアリング」による経済波及効果は、約 3,000 万円

NPO 法人 Check は、多機能トイレデータの社会的価値を見出すため、公社研の協力で独自のアンケート調査を 2013 年 5 月に実施。「トイレシェアリング・プロジェクト」の社会的インパクト・経済波及効果を推計しました。

◎アンケート調査

「トイレシェアリング」の認知度や認知に基づく行動変化の有無等に関するデータ収集のため、「トイレシェアリングに関するアンケート調査」(別添調査票参照)を実施しました。このアンケート調査は、表明選好法を応用した経済効果の定量化分析をおこなう目的で、「トイレシェアリング」についての認知度、多機能トイレに関する情報を得ることにより、外出の頻度、外出先での滞在時間、外出のための支出額などがどのくらい増加するかを、具体的に回答してもらうよう設計しました。

これは、アンケート結果に基づき、プロジェクト実施の効果が行動変化に結びついて生み出される効果を、外出のための支出額の増分という形で推計しようとするものです。

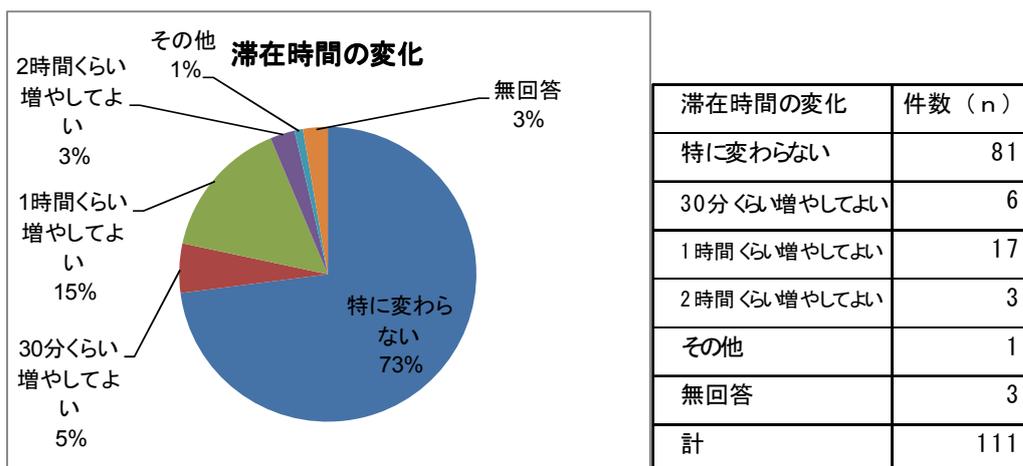
アンケート調査は、プロジェクト対象地域である 1 市 3 町(四日市市・菰野町・朝日町・川越町)の任意の世帯に合計 185 件配布、うち 162 件が回収されました。回収された 162 件の回答データから、調査対象外(1 市 3 町以外)の回答や、必要な回答がそろっていないデータを除外し、計 147 件を有効回答として集計、分析しました。

<回答者の世帯人数と構成>

(世帯数：軒)

世帯人数 ＼世帯数	何人世帯か	うち高齢者		うち要介護者	うち要保育児	うち就業者				
		1人	2人	1人	1人	1人	2人	3人	4人	5人
1人	5	2	-	0	-	0	-	-	-	-
2人	38	6	17	0	0	4	7	-	-	-
3人	39	8	11	0	0	10	7	2	-	-
4人	28	5	6	2	0	3	7	5	1	-
5人	19	9	3	1	1	0	8	3	4	0
6人	14	3	9	2	0	1	4	4	1	1
7人	3	1	2	1	0	2	0	0	0	0
8人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10人	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0
計	147	34	49	6	2	21	33	14	6	1

①ご家族と一緒に出かけ先での滞在時間を、増やしてもいいと思いますか？



②これまでご家族と外出された場合の1回あたりの平均的な滞在時間と、その際のおおよその支出額をお答えください。

平均滞在時間	4時間09分
平均支出額	10,351円

◎経済波及効果の試算方法

アンケート調査から「単位時間あたりの平均支出額」を算出し、「滞在時間の変化」と掛け合わせて、「世帯あたり平均支出増分」を算出します。

次に、1市3町の平均支出額増分の推測（理論値）を導き出すため、「アンケート回答世帯平均支出人数」と公表されている統計データから「1市3町の世帯平均人数」を算出。この「1市3町の世帯平均人数」から「世帯あたり平均支出増分」を補正計算し、「1市3町の支出額増分」を算出しました。

◎分析結果と考察

今までのユニバーサルな観光振興や商業振興の取り組みは、「地域のバリアフリー本を制作」、「WEBサイト・アプリを制作」などと単発的で、発展性や認知度の低い取り組みがほとんどでした。

しかし、「トイレシェアリング」は、自治体や地域の事業者が皆で協力して、啓発イベントや講習会などの取り組みを行ったため、効率よく認知度が高まり、多機能トイレの設備情報のデータベース化と情報発信・活用することに繋がりました。

高齢者や障がい者、子育て中のパパやママが外出する時にまず何を重視するか

「その答え（ファーストステップ）＝多機能トイレ」を解決することで、どれだけ地域に社会的インパクト・経済波及効果があるかを明らかにし、「NPO事業の価値基準」を掲げるため、今回推計をおこないました。

推計した結果、家族1回の外出で、地域に約3,000万円の経済波及効果を創出することが分かりました。要因としては、「トイレシェアリング」の実施と多機能トイレに関する情報を得ることで、安心効果が生じ、外出の頻度、外出先での滞在時間、外出時の支出額などが増加するためです。

推計値は1回の外出という限定的なものですが、年に数回、または都道府県や日本全国で推計すると、「トイレシェアリング：多機能トイレデータ」がもたらす社会的インパクト、および経済波及効果は計り知れない数値を出すのではないかと考えられます。

今後、誰もが気兼ねなく外出できる社会を目指して、「トイレシェアリング」を日本全国の自治体に働きかけ、地域・社会に貢献していきたいと考えています。

◇取材のお申込は下記まで、

TEL：080-4162-4550 メール：report@checkatoilet.com 担当：金子

特定非営利活動法人 Check <http://www.check.or.jp/>

代表理事：金子健二

事業体：特定非営利活動法人（NPO法人）

事業内容：

- (1) トイレマップ制作を通じたの市民活動支援事業
- (2) バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する情報収集及び情報提供事業
- (3) 社会貢献活動に関する普及啓発事業

※記載されている社名・サービス名等は各社の商標および登録商標です。